

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		保健衛生普及事業				②事業番号		4110	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度	平成 20 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等	○ 法令	条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 高齢者の医療の確保に関する法律		
⑦実施手法	直営	全部委託	○ 一部委託	○ 補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード		款	5	項	2	目	1	細目	1
⑨担当部名		⑩担当課名					会計 国民健康保険事業特別会計		
福祉保険部		保険年金課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
①	30歳から74歳の被保険者	①	被保険者数(30-74歳)(3月末)	人
②	40歳から74歳の被保険者	②	被保険者数(40-74歳)(3月末)	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
人間ドック・脳ドック・総合ドックの費用助成を行うことで、自己負担を軽減する。また健診を受診しやすくする。		①	人間ドック受診件数	件
		②	脳ドック受診件数	件
		③	総合ドック受診件数	件
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
国民健康保険被保険者の健康の保持・増進を図る。		①	人間ドック受診率	%
		計算式 受診者数÷対象者数×100		
		②	脳ドック受診率	%
		計算式 受診者数÷対象者数×100		
		③	総合ドック受診率	%
		計算式 受診者数÷対象者数×100		
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
人間ドック等の受診により、対象者の重症化予防が図られるとともに、医療費の抑制につながる。		政策(章)	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち	
		施策大(節)	2 すべての市民が生涯にわたって健康な生活を送れるまちをめざします	
		施策中	2 健康づくりの推進	
		施策小	1 各種健診・検診、保健指導の推進	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	被保険者数(30-74歳)(3月末)	人	13,089	12,902	12,481	12,231	11,986	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②	被保険者数(40-74歳)(3月末)	人	11,529	11,515	11,044	10,823	10,606	
活動指標①	人間ドック受診件数	件	1,043	812	617	800	1,000	
活動指標②	脳ドック受診件数	件	203	68	50	70	100	平成30年度までは脳ドック 受診件数に総合ドック受 診件数も含めていたが、令 和元年度実績よりそれぞ れの指標に分類した。
活動指標③	総合ドック受診件数	件	—	104	85	100	120	
成果指標①	人間ドック受診率	%	8.0	6.3	4.9	6.5	8.3	
成果指標②	脳ドック受診率	%	1.8	0.6	0.5	0.6	0.9	令和2年度はコロナの影 響で各受診件数が当初見 込みを下回った。
成果指標③	総合ドック受診率	%	—	0.9	0.8	0.9	1.1	
事業費	投入人員	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
	正職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	任期付職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	2,459	2,500	2,322	2,322	2,322	
	直接事業費	千円	33,809	29,494	23,330	41,435	41,435	
	総事業費	千円	36,268	31,994	25,652	43,757	43,757	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	—
	府支出金	千円	20,918	29,464	22,567	41,435	41,435	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	15,350	2,530	3,085	2,322	2,322	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	病気の重症化による医療費の高騰を抑えることにより、適正な医療費により国保運営の安定化を図るとともに、被保険者の健康増進を図るため。
②開始から現在までの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	医療の発達により、高額な医療が増大している中、早期発見、早期治療により重症化を押さえ、医療費の抑制を図っていくことは今後のおおきな課題と考える。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

4. 総合評価

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞ ア ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から) ↓	
＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) c. 効率化する(コストを下げる) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—